

令和8年8月分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」 100社

※令和5年4月分調査から、モニター数を100社としています。

※年度別の推移等についても100社の実績を基に示しています。

1. 総括

令和8年8月の契約総額 2,190.4 百万円で対前年同月比（以下同じ。）13.2%であった（令和7年8月：1,934.9 百万円）。

2. 部門別及び発注機関別

(1) 部門別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①補償関連部門+86.3%（令和8年8月 127.5 百万円←令和7年8月 68.4 百万円）
 - ②物件部門+33.4%（令和8年8月 866.6 百万円←令和7年8月 649.6 百万円）
 - ③営業特殊補償部門+30.9%（令和8年8月 119.5 百万円←令和7年8月 91.3 百万円）
- の順であった。

(2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①独立行政法人等+413.0%（令和8年8月 86.8 百万円←令和7年8月 16.9 百万円）
 - ②地方公社等+290.4%（令和8年8月 24.4 百万円←令和7年8月 6.3 百万円）
 - ③公益事業+241.2%（令和8年8月 56.4 百万円←令和7年8月 16.5 百万円）
- の順であった。

3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①九州+124.0%（令和8年8月 258.1 百万円←令和7年8月 115.2 万円）
- ②北海道+94.9%（令和8年8月 134.4 百万円←令和7年8月 69.0 百万円）
- ③近畿+94.4%（令和8年8月 140.7 百万円←令和7年8月 72.4 百万円）

の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりです。

独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑資源機構／独立行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港周辺整備機構／独立行政法人宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡高速道路株式会社／首都高速道路株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港株式会社／名古屋高速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社